

令和8年度事業計画

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア．全国豊かな海づくり大会の推進

皇室行事として行われる「全国豊かな海づくり大会」が円滑に開催されるよう、豊かな海づくり大会推進委員会とともに開催県の要請に応え助言・指導を行う。

令和8年11月に大阪府で開催される第45回全国豊かな海づくり大会に関し、豊かな海づくり大会推進委員会と連携してパンフレット等による大会趣旨の普及・啓発を行うほか、大会放流行事等への支援を行う。また、次年度以降に開催予定の千葉県大会及び福井県大会の準備にかかる助言・指導を行う。

イ．「功績団体表彰」の推進

第45回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門の3部門）の公募・審査にかかる業務を行う。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア．地域での豊かな海づくり大会推進事業

各地で実施される地方版豊かな海づくり大会等の開催について、都道府県から推薦のあった大会等に助成する。（申請状況は別紙1のとおり）。なお、別紙1は都道府県からの推薦を整理したものであり、今後、審査のうえ助成対象を決定する。以下同じ）

イ．地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での種苗放流活動や藻場や干潟の保全等の環境・生態系の保全活動（豊かな海づくり実践活動等協会支援事業を含む）に関する情報を、機関誌「豊かな海」や協会ホームページを通じて情報発信に努め、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図る。

（3）豊かな海づくり推進広報事業

「豊かな海づくり」への国民的な理解醸成を図るため、

- ① 全国豊かな海づくり大会の報告、栽培漁業の推進に関連する情報、各地の豊かな海づくり推進活動などを掲載した機関誌「豊かな海」の編集・刊行（年3回）、
- ② 全国豊かな海づくり大会を推進するためのパンフレット等の作成・配布、
- ③ ホームページにより、機関誌「豊かな海」PDF版、全国豊かな海づくり大会概要、栽培漁業や環境保全に係る活動や調査研究に関する情報等の公開、
- ④ 豊かな海づくりへの理解醸成や全国豊かな海づくり大会の開催周知等のため、次年版「豊かな海づくりカレンダー」の作成・配付を行うとともに、大会開催県の漁業実態や豊かな海づくりの取組についてホームページを通じて情報発信を行う。

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

（1）種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、令和4年7月に公表された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第8次栽培漁業基本方針」という。）の推進を図るとともに、海域栽培漁業推進協議会（以下、「海域協議会」という。）による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）に基づく関係道府県の連携による種苗放流等に積極的に取り組む。

全国6海域の海域協議会の連携のもと、「環境変化に対応した広域種の種苗放流による資源造成・回復効果検証事業（水産庁補助事業）」を活用して、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理と連携した適地での集中放流や、海水温上昇等の環境変化に対応した種苗生産・放流手法の改良を行いその効果を検証する。太平洋北海域ではマツカワ、ヒラメを、太平洋南海域ではトラフグ、ヒラメを、日本海北部及び中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海及び九州海域ではトラフグを、また、瀬戸内海海域ではガザミを対象魚種として事業を推進し、特に低位水準にある資源の底上げを図る。

また、トラフグ資源管理検討会議の開催を通じた広域的な資源管理の取組を促進するため、「令和8年度沖合・遠洋漁業における自主的資源管理体制高度化事業（水産庁補助事業）」に取り組む。

（2）共同種苗生産・放流体制構築事業

第8次栽培漁業基本方針に基づき、関係都道府県の連携等を進め、効率的な種苗生産・放流体制の推進を図るため、令和4年度に策定し、令和7年9月に最終改定された「広域プラン」に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化や受精卵の安定確保等相互協力の推進に取り組む。

都道府県を跨る関係機関が主体となった連携推進を図るため、「栽培漁業連携推進プラットフォーム設置要領」（令和4年11月に水産庁栽培養殖課、水産研究・教育機構（以下「水産機構」という。）及び当協会で策定）に基づき、関係機関より希望のあったプラットフォームの設置に係る調整や、設置後の連携推進会議の開催等を行う。

また、本年度も引き続き「海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催して、栽培漁業技術等に関する情報交換等を推進するとともに、国、水産機構と連携し、効果的・効率的な栽培漁業の推進体制の構築に努める。

（3）種苗生産情報等の提供事業

種苗生産を実施している全国の栽培漁業センター（種苗生産機関等）等から年間を通じて、定期的な種苗生産情報の収集、親エビの確保・飼育情報の調査等を実施し、その結果を種苗生産情報等として取りまとめ提供することにより、都道府県における種苗生産の効率化に寄与する。また、水産庁における次期栽培漁業基本方針の検討着手も念頭に、関係県間における種苗融通の枠組や融通の実施状況、課題等について調査を行うこととする。

加えて、水産庁の「水産資源調査・評価推進委託事業」を受けて、都道府県等が実施した令和7年度の種苗生産・中間育成・放流等に関する実績データの収集及び集計を行うとともに、「我が国周辺水域の重要魚種の資源評価」の対象魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグの一部系群について、混入率、回収率等の基礎データを収集する。

3 栽培漁業技術開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

（1）栽培漁業技術定着推進事業

栽培漁業技術の開発・普及と研究成果の現場への定着化の促進を図るため、

- ・ 種苗生産機関担当者会議等における技術研修を支援するとともに会議等に参画して連携に努めるほか、水産機構の研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し技術交流を深める。
- ・ また、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が強いアカムツなど新たな魚種の大量種苗生産・放流技術開発を促進し資源造成を図る「さけ・ます

等栽培対象資源対策事業（水産庁委託事業）」を、水産機構を代表機関として受託して実施する。

- ・ 加えて、養殖用種苗としての活用の推進に向け調査研究を実施する。特に、第8次栽培漁業基本方針では栽培漁業で培われてきた技術の養殖業への活用等を推進することが示されていることを踏まえ、ブリ類の人工種苗生産について実態を把握し、種苗生産機関等の運営上の利点や課題等を取りまとめる。

（２）栽培漁業技術研修等事業

栽培漁業技術など豊かな海づくりに関する知見の理解を深め普及・定着させるため、現場に近い現地で研修会を開催する（申請状況は別紙2のとおり）。加えて、JF全国漁青連との連携を強化し、若手漁業者等を対象に主要施策となっている藻場再生、スマート水産業、海業など現場実態に即したテーマに関する現地研修会を開催する。

また、老朽化した施設の更新等に際して導入され、関係機関の関心の高い技術・設備、長寿命化対策等に関する現地勉強会の開催を企画するとともに、第8次栽培漁業基本方針に記載された栽培漁業技術の維持と継承のため、種苗生産機関の若手職員等を対象に、現場での実践的な研修を実施する。

（３）豊かな海づくり実践活動推進事業

水産動植物の増殖及び養殖の推進、水産動植物の育成環境の保全・改善、資源の適切な保存管理、海業の振興等の豊かな海づくりに関する実践的な活動に関して、都道府県から推薦のあった機関等が取り組む実践活動に対して助成を行う。（申請状況は別紙3（1）のとおり）

また、藻場再生・ブルーカーボンの推進に資する実践活動について、令和6年度から3カ年間の特別対策を行うこととし、持続可能な活動組織の構築を目指した藻場再生着手・活動組織の立上げ支援、地域で普及していない新技術・手法の試験導入・実証を通じた効果的な藻場再生手法の普及、食害生物の食用化等有効活用（食べる磯焼け対策）等の取組に関して、漁業者が中心となって構成する組織又は団体に対して助成を行う。（申請状況は別紙3（2）のとおり）

なお、実践活動に係る取組の結果について報告書を作成し、ホームページへの掲載を通じて情報提供し、地域での豊かな海づくり活動の推進に資する。

（４）生息環境調査・漁場整備推進事業

水産生物の産卵・育成の場となる藻場・干潟の減少等により、稚魚の育つ生育環境の悪化が進行しており、漁業者等による藻場・干潟等の保全活動の推進に努める必要がある。

令和8年度は、JF全漁連等と連携して、水産庁の「漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援事業」を受けて、漁場生産力・水産多面的機能強化対策に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を促進するため、サポート専門家等の協力も得て講習会及び報告会を開催する。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

協会では、栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・経験を有する人材を、各種会議や研修会等の講師として招聘・派遣してきている。こうした人材の更なる活用を通じて、各種委員会・検討会・研修会、調査等の効率的かつ円滑な運営に寄与するため、協会事業により実施された研修会等の講師、研修等の内容や使用された資料等をHPに掲載し、そうした人材の活用を通じて「豊かな海づくり」にかかる課題解決に資する。

本会の目的及び事業に適合する国等が公募する補助事業・委託事業等については、積極的に提案・応募し「豊かな海づくり」の推進を図る。

また、令和6年能登半島地震により被災した関係県における状況を踏まえ、関係者からの要請等に的確に対処し、復旧復興を支援する。

(別紙1)

令和8年度 地域での豊かな海づくり大会推進事業助成対象一覧

	都道府県名	大会名	事務局等	開催場所	開催日 (予定含む)
1	北海道	第2回北海道豊かな海づくり大会	北海道漁港漁場課	北斗市	8月下旬～ 9月上旬
2	秋田県	第15回マダイ稚魚放流事業	秋田県つり連合会	男鹿市	9月4日
3	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	山形県漁港漁場協会	遊佐町	7月または8月
4	福島県	福島県豊かな海づくり大会	福島県水産海洋研究センター	いわき市 相馬市	5月～2月
5	千葉県	第46回全国豊かな海づくり大会～ふさの国 千波県大会～1年前プレイベント	千葉県農林水産部 水産局水産課	銚子市	11月1日
6	新潟県	魚と漁師と遊ぼう	新潟漁業協同組合 南浜支所	新潟市	7月26日
7	福井県	第47回全国豊かな海づくり大会記念リレー放流	福井県農林水産部 水産課	坂井市他	9月～12月
8	静岡県	静岡クエ放流大会 (仮称)	由比港遊漁船組合	静岡市	10月頃
9	京都府	ふるさと海づくり大会	ふるさと海づくり 大会実行委員会	舞鶴市他	4月～2月
10	大阪府	第45回全国豊かな海づくり大会～魚庭 (なにわ) の海 おおさか大会～	第45回全国豊かな 海づくり大会 大阪府実行委員会	岸和田市	11月15日
11	兵庫県	2026年虹の仲間で海づくり	ひょうご豊かな海 発信プロジェクト協 議会	明石市	10月頃
12	広島県	豊かな恵みに感謝を記す私たちの里海づくり～「自分ごと化」プロジェクト～	TeamJIN「仁」(呉市 市民公益活動団体)	呉市	5月、7月、 11月
13	山口県	山口県豊魚祭	山口県豊魚祭 実行委員会	萩市	10月
14	徳島県	徳島県豊かな海づくりクリーンアップ作戦	徳島県漁業士会 事務局	小松島市	10月上旬
15	鹿児島県	第38回豊かな海づくり放流祭	坊泊漁業協同組合	南さつま市	7月

(別紙2)

令和8年度 豊かな海づくりに関する現地研修会支援対象一覧

	都道府県名	課 題 名	申請者	講 師
1	北海道	漁業を取り巻く環境問題への対策	北海道漁業環境保全対策本部	学識経験者、研究者、漁業生産者等 2名
2	福島県	1 漁港内におけるキタムラサキウニの畜養技術について 2 ホッキガイの資源造成の取組について	福島県水産事務所	1 国土交通省小樽開発建設部小樽港湾事務所または東しゃこたん漁業協同組合 2 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 栽培水産試験場 調査研究部 管理増殖グループ を予定
3	京都府	資源管理の意義とこれから	京都府水産事務所 海のにぎわい企画課	学識経験者・研究者等を予定
4	徳島県	太平洋沿岸で増える水産動植物と活用事例について	徳島県農林水産部水産振興課	(国研)水産研究・教育機構 水産資源研究所浮魚資源部 主任研究員 渡井 幹雄 を予定

注：現在追加公募中であり、漁協青年部など若手漁業者を対象に、水産主要施策である藻場再生、スマート水産業、海業等のテーマにした研修会について優先的に選定する予定。

(別紙3)

(1) 令和8年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
既存事業助成対象一覧

	都道府県名	活動名	活動組織	継続年数
1	秋田県	親アワビの適地放流による天然再生産の促進	秋田県漁業協同組合 北部支所	2年目
2	茨城県	ウナギ種苗放流事業	きたうら広域漁業協 同組合	3年目
3	神奈川県	チョウセンハマグリ資源増殖に係る活動	湘南漁業協同組合鎌倉支所 「鎌倉ハマグリ部会」	3年目
4	新潟県	環境変動に応じた佐渡沢根におけるマガキ養殖技術の改善	佐渡沢根マガキ養殖 研究会	1年目
5	富山県	滑川地区アオリイカ資源造成プロジェクト	滑川漁業協同組合 青壮年部	3年目
6	石川県	底びき網の改良による資源管理	すずし底曳網漁船団	1年目
7	京都府	漁業・海洋環境関係の教育的海業推進事業	京都府漁業協同組合	2年目
8	鳥取県	福部地区栽培型漁村づくり実証活動	鳥取県漁業協同組合福 部支所海づくりグルー プ	1年目
9	広島県	牡蠣殻を活用した餌料生物増殖効果試験	横島漁業協同組合/ 横島漁協牡蠣養殖部	1年目
10	山口県	アカウニの試験養殖	下関外海アカウニ養 殖グループ	2年目
11	熊本県	サザエの資源管理推進と藻場づくり	天草漁業協同組合崎 津支所裸潜組合	2年目
12	大分県	アマモ場再生推進事業	大分県漁業協同組合 日出支店	3年目
13	宮崎県	イセエビ畜養施設における陸上アワビ養殖試験	日向市漁協アワビ生 産組合	3年目
14	富山県	水中ドローンによる藻場被度調査の手法開発について	富山県立滑川高等学 校 海洋クラブ	1年目
15	富山県	海藻養殖による藻場再生プロジェクト	富山県立氷見高等学校 海洋科学科(ウニとやさい クラブプロジェクト)	1年目
16	茨城県	茨城の水産生物を題材にした「知育玩具」の開発	茨城県立海洋高等学 校 Fisheries high school student	2年目
17	石川県	近海に生息する未利用ウニの利活用	石川県立能登高校ウ ニ利活用探求チーム	3年目
18	福岡県	未来につなぐ豊かな海づくり活動	福岡県立水産高等学 校水産研究部	2年目

注：現在追加公募中であり、予算の範囲内で追加選定する予定。

(2) 令和8年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
藻場再生・ブルーカーボン推進実践活動助成対象一覧

	都道府県名	活動名	活動組織	継続年数
1	北海道	昆布養殖・藻場造成（ブルーカーボン・クレジット）実証事業	室蘭漁業協同組合	3年目
2	千葉県	天羽漁業協同組合 藻場保全活動	天羽漁業協同組合 藻場保全活動グループ	3年目
3	岡山県	新技術を導入したアマモ場再生実証試験	胸上漁業協同組合	2年目
4	長崎県	食べる磯焼け対策と再生藻場の有効対策の推進	五島市ブルーカーボン促進協議会	3年目
5	沖縄県	久米島産海草の保護及び種苗生産	久米島漁業協同組合	3年目